

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	平成22年度東京都市圏における交通政策推進のための基礎調査
業務概要	東京都市圏パーソントリップ調査は、東京都市圏における総合的な都市交通計画の推進に資する目的とし、平成20年度に第5回の実態調査（パーソントリップ調査）、平成21年度に付帯調査（交通意識調査）を実施した。本業務は、平成21年度に実施した実態調査データの基礎集計、付帯調査による市民の交通に対する意識調査などの課題分析結果、各種会議等の助言・意見を踏まえて、「東京都市圏の望ましい総合都市交通体系のあり方」をとりまとめることを目的とする。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部の名称及び所在地	さいたま市中央区新都心2番地1 支出負担行為担当官関東地方整備局長 菊川 滋、 台東区北上野1-10-14 東日本高速道路(株) 関東支社長 石川 慎一、 千代田区霞が関1-4-1 首都高速高速道路(株) 代表取締役社長 佐々木 克巳、 東京都港区虎ノ門4-3-1 中日本高速道路(株) 東京支社長 高松 隆久、 横浜市中区本町6-50-1 独立行政法人 都市再生機構 総務人事部担当部長 小林 昭次
契 約 年 月 日	平成22年4月28日
契 約 業 者 名	(財)計量計画研究所
契 約 業 者 の 住 所	東京都新宿区市ヶ谷本村町2番9号
契 約 金 額	¥47,775,000円(税込み)
予 定 価 格	¥47,985,000円(税込み)
随意契約によることとした理由	本業務は、平成20年度に実施した実態調査データ（パーソントリップ調査）の基礎集計、平成21年度に実施した付帯調査による市民の交通に対する意識調査などの課題分析結果、各種会議等の助言・意見を踏まえて、「東京都市圏の望ましい総合都市交通体系のあり方」をとりまとめることを目的とする。当業務を遂行するには、高度な技術と知識を必要とすることから、技術力、経験、業務に臨む体制などを含めた技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式により業者の選定が行われた。 財団法人計量計画研究所は、技術提案書において総合的に最も優れた提案を行った業者であり、上記業者と契約を行うものである。
業 務 場 所	関東地方整備局管内
業 種 区 分	土木コンサルタント関係
履 行 期 間 (自)	平成22年 4月29日
履 行 期 間 (至)	平成23年 3月10日
備 考	

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。